

【1997 年 5 月 26 日】「わが国の年金問題に関する企業の意識について」

東京商工会議所

平成 9 年 5 月 26 日

東京商工会議所

「わが国の年金問題に関する企業の意識について」

～ 国民福祉委員会のアンケート調査結果～

東京商工会議所(稲葉興作会頭)の国民福祉委員会(委員長:小泉清子(株)鈴乃屋会長)は、5 月 8 日～19 日の期間に、会員企業 2,315 社に対して、「わが国の年金問題に関する緊急アンケート調査」を実施(有効回答数 627 社〔27.1%〕)し、別添資料のとおり調査結果をとりまとめた。

この調査は、国民福祉委員会での年金問題に関する議論・とりまとめの参考とするために実施したもの。委員会では、これまでの議論や今回の結果等を踏まえて、今夏を目途に年金問題の提言書を取りまとめ、5 月 27 日にスタートする年金審議会等の関係先に提言する予定としている。

調査結果の主なポイントは次のとおり。

- ・ わが国の年金制度については、企業の 9 割超(94.9%)が「見直すべき」と回答しており、少子・高齢化の進展により負担が急増する現行制度に対して強く改革を求めている。
- ・ 年金保険料の負担の限界については、政府推計である 34.3%まで容認できる企業は殆どなく、約 9 割(89.6%)が負担の抑制を求めている〔全体の 5 割強(54.5%)は「20%までが限界」と答えている〕。
- ・ 具体的な保険料負担の抑制策として有効なのは、「高額所得者への給付制限」(68.6%)、「国が行革を実施して財源を捻出する」(64.4%)が上位を占めた。その一方、「支給開始年齢の引き上げ」は(20.1%)、「年金が満額支給されるための加入期間の延長」は(5.9%)にとどまった。
- ・ また、年金民営化論が話題となるなど年金制度の公私の役割分担の見直しについては、6 割以上(61.7%)が「賛成」しており、公的年金としての厚生年金は限界に来ているという認識の広がりを示すものとなった。

わが国の年金問題に関する緊急アンケート調査（結果概要）

1. 調査概要

(1)調査目的 東京商工会議所の国民福祉委員会における年金問題の議論・とりまとめの参考とするため。

(2)調査時期 平成9年5月中旬

(3)調査対象 東京商工会議所の会員企業 2,315 名
〔内訳： 議員・支部役員等 2,300 名
国民福祉委員会(除く重複) 15 名〕

(4)調査方法 FAX による調査票及び回答の送付・回収

(5)回答数 627 社(27.1%)

【内訳】

資本金		従業員数	
1 億円以下	264 社(42.1%)	300 人以下	332 社(53.0%)
1 億円超 10 億円以下	109 社(17.4%)	300 人超 1000 人以下	119 社(19.0%)
10 億円超	225 社(35.9%)	1,000 人超	147 社(23.4%)
不明	29 社(4.6%)	不明	29 社(4.6%)

採用している年金制度(厚生年金以外) 複数回答

- ・ 厚生年金基金 376 社(60.0%)
- ・ 適格年金 242 社(38.6%)
- ・ 自社年金[非適格年金]23 社(3.7%)
- ・ その他 39 社(6.2%)
- ・ 無回答 103 社(16.4%)

(6)調査項目 年金改革についての考え方
保険料負担の抑制策
年金制度における公私の役割分担
労働市場の流動化への対応
保険料負担の限界

2. 調査結果「わが国の年金問題に関する緊急アンケート(結果概要)」

1. 年金改革についての考え方

わが国の年金制度については、企業の9割超(94.9%)が「見直すべき」と回答しており、現行制度に対しては強く改革を求めている。

見直しの内訳は、「ある程度見直すべき」(55.3%)、「抜本的に見直すべき」(39.6%)であり、「見直しの必要はない」は(1.8%)に過ぎない。

2. 保険料負担の抑制策

年金の保険料負担の抑制策として有効なのは、6割を超える企業が、「高額所得者への給付を制限する」(68.6%)、「国が行政改革により資金を捻出し財源に回す」(64.4%)、「給付・徴収にかかる事務コスト削減」(63.0%)を挙げている。

以下、「積立金の運用方法・運用利回りの改善」(44.8%)、「保険料徴収のベースを給料のみから総所得ベースとする」(36.5%)、「ボーナスからの保険料〔現行1%〕を給料と同率にする」(23.6%)の順となっている。

3. 年金制度の公私の役割分担の見直し

年金制度の公私の役割分担の見直しについては、6割以上(61.7%)が「賛成」しており、現在は国の制度である厚生年金は、民間に移行していくべきとしている。内訳としては、「段階的・部分的に移行すべき」(44.0%)、「全面的・早急に移行すべき」(17.7%)の順で、公的年金としての厚生年金は限界に来ているという認識を持つ企業が多い。「現行制度の維持・強化」は合計(25.4%)。

4. 労働市場の流動化への対応

労働市場の流動化に対応した年金制度の見直し(企業年金にポータビリティ性を持たせること)については、(53.1%)が「賛成」、(22.2%)が「止むを得ない」と回答しており、合計すると(75.3%)が年金にポータビリティ性を持たせることに理解を示している。

5. 保険料負担の限界

年金保険料の負担の限界については、政府見込みである34%程度まで容認できる企業は殆ど無く、約9割(89.6%)の企業は、負担増に一定の抑制を求めている。内訳としては、「20%が限界」(37.3%)、「25%が限界」(24.4%)、「17.35%〔現行水準〕が限界」(17.2%)、「30%が限界」(10.7%)の順。

わが国の年金問題に関する緊急アンケート調査結果(回答総数 627 回答率 27.1%)

年金改革についての考え方

問 1. わが国では、少子・高齢化の進展に伴い、社会保障負担の大幅な増加は不可避免と考えられています。今後とも経済活力を維持しつつ、安心して暮らせる高齢社会を実現していくためには、現行の年金制度において、負担の上昇を極力抑制し、公私の役割分担を明確にして、世代間の公平性を確保する必要があると言われていますが、どのように考えますか。

現行制度は問題が多いので抜本的に見直すべき	【248(39.6%)】
現行制度はある程度の見直しが必要	【347(55.3%)】
見直しの必要はない	【11(1.8%)】
わからない	【21(3.3%)】

保険料負担の抑制について

問 2. 65 才以上の人口の増加により、サラリーマンが中心となっている厚生年金の保険料は現在の 17.35%から 2025 年には 34.3%(約 2 倍)になるといわれています。保険料の負担を抑えたとしたら、どういう方法が有効と考えますか。

(複数回答可)

年金の支給開始年齢(65 才)を引き上げる	【126(20.1%)】
年金の給付水準を引き下げる	【144(23.0%)】
高額所得者について給付額の上限を設ける	【430(68.6%)】
年金給付額を引き上げるときの根拠となる所得スライドを廃止する(物価スライドのみとする)	【124(19.8%)】
年金を満額もらう為に必要な期間(現行 40 年)を延長する	【37(5.9%)】
現在の保険料は、給与に対し 17.35%であるが、ボーナスからは 1%なので、これを給与の場合と同率にする	【148(23.6%)】
サラリーマンの妻からも保険料を徴収する(現在は支払いを免除)	【117(18.7%)】
パートタイマーからも保険料を徴収する	【126(20.1%)】
現在の給与中心の保険料徴収から、総所得(不動産所得、利子所得等を含む)をベースにした保険料を徴収する	【229(36.5%)】
給付、徴収にかかる事務コストの削減	【395(63.0%)】
積立金の運用方法、運用利回りの改善	【281(44.8%)】
国が行政改革をして資金を捻出し、財源に回す	【404(64.4%)】
その他(具体的に)	【71(11.3%)】

年金制度における公私の役割分担について

問 3. 厚生年金については、現在は国の制度ですが、効率的運用、民間活力の活用、企業の自助努力の観点から、基礎年金を上回る部分(いわゆる 2F 部分)については民間に移行すべき(又は、一部移行すべき)との意見がありますが、どう考えますか。

全面的に賛成(早急に移行すべき)	【111(17.7%)】
段階的、部分的移行には賛成	【276(44.0%)】
現行のままでよい	【101(16.1%)】
むしろ現行制度を強化すべき	【58(9.3%)】
わからない	【65(10.4%)】
その他(具体的に)	【16(2.6%)】

労働市場の流動化への対応について

問 4. 若者の労働に対する意識の変化、労働市場の流動化への対応という観点から、労働者の移動に伴って、それまで積み立てた年金を持ち運びできる、いわゆる、ポータビリティ性を持たせてはどうかとの意見がありますが、どう考えますか。

大いに賛成	【183(29.2%)】
ある程度賛成	【150(23.9%)】
時代の流れであり止むを得ない	【139(22.2%)】
反対	【32(5.1%)】
わからない	【113(18.0%)】
その他(具体的に)	【10(1.6%)】

保険料負担の限界について

問 5. 厚生年金保険料率(現在 17.35%、5 年毎に 2.5%上昇、2025 年には 34.3%になる見込み)については、30%が負担の限界という意見や現在の保険料率ですでに限界という見方等様々ありますが、どう考えますか。

17.35%が限界	【108(17.2%)】
20%が限界	【234(37.3%)】
25%が限界	【153(24.4%)】
30%が限界	【67(10.7%)】
30%超でも問題はない	【4(0.6%)】
その他(具体的に)	【61(9.7%)】